



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 あすか製薬株式会社
 コード番号 4514 URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 長尾 智仁 TEL 03-5484-8366
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,944	0.9	2,824	57.4	3,073	53.5	2,388	△18.9
29年3月期	48,527	12.3	1,793	39.7	2,002	31.6	2,944	319.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,350百万円 (△14.7%) 29年3月期 3,927百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	84.80	—	5.8	4.6	5.8
29年3月期	105.39	—	7.8	3.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	66,235	42,559	64.3	1,509.70
29年3月期	66,126	39,511	59.8	1,413.51

(参考) 自己資本 30年3月期 42,559百万円 29年3月期 39,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	76	△3,348	△1,142	10,346
29年3月期	12,063	△378	△2,384	14,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	13.3	1.0
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	16.5	1.0
31年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		39.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△4.2	200	△89.3	300	△84.9	200	△87.8	7.09
通期	49,000	0.1	1,000	△64.6	1,200	△61.0	1,000	△58.1	35.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）あすかActavis製薬株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	30,563,199株	29年3月期	30,563,199株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,372,342株	29年3月期	2,610,234株
③ 期中平均株式数	30年3月期	28,172,663株	29年3月期	27,940,051株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 補足情報	24
(1) 主力品の売上高	24
(2) 臨床開発状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概況

	前期	当期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	48,527	48,944	416	0.9
営業利益 (百万円)	1,793	2,824	1,030	57.4
経常利益 (百万円)	2,002	3,073	1,070	53.5
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,944	2,388	△ 555	△ 18.9

当連結会計年度の売上高は、前期から4億1千6百万円増加し、489億4千4百万円（前期比0.9%増）となり、4期連続の増収を達成するとともに、前期に続き2期連続で過去最高を更新しました。利益面につきましては、前期に計上した開発候補品導入に係る一時費用がなくなったこと等により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益28億2千4百万円（前期比57.4%増）、経常利益30億7千3百万円（前期比53.5%増）といずれも大幅な増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に福島県からの補助金収入25億5千8百万円を特別利益に計上していたことの反動により、23億8千8百万円（前期比18.9%減）となりました。

② セグメント別の業績

<医薬品事業>

本年4月に実施された薬価改定前の買い控えの影響や長期収載品の売上減少等がありましたが、昨年12月に長期処方が可能となった難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」の売上拡大やオーソライズド・ジェネリック「カンデサルタン類」、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リユプロレリン」等の主力品の伸長によりカバーし、売上高は441億2千7百万円（前期比0.1%増）と前期比で微増となりました。セグメント利益につきましては、研究開発費等の減少で販売費及び一般管理費が減少したことから、50億7千4百万円（前期比21.7%増）と増益となりました。

なお、当期において、産婦人科、泌尿器科領域のラインアップの充実を目的として、平成30年1月にDSファーマバイオメディカル株式会社との間で、体外診断用医薬品「ラピッドエスビー®<<クラミジア>>」の共同販促契約を締結し、平成30年2月よりコ・プロモーションを開始いたしました。

<その他>

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、主に動物用医薬品事業が順調に推移したことにより、売上高48億1千6百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益2億1千1百万円（前期比301.8%増）となりました。

③ 研究開発の状況

研究開発につきましては、重点領域である内科・産婦人科・泌尿器科領域を中心とした創薬研究および臨床開発を推進すると共に、導出入活動および事業提携戦略も積極的に展開しております。

選択的プロゲステロン受容体調節剤CDB-2914（ウリプリスタル）は、平成29年10月に子宮筋腫を対象とした第III相臨床試験を開始しました。また、開発加速化を図ることを目的として、平成29年12月にA&M医薬開発合同会社との間で共同開発契約を締結しました。

難吸収性抗菌薬L-105（リファキシミン）は、効能追加に必要な臨床試験の準備中でありましたが、平成30年4月より第I相臨床試験を開始しております。

なお、当期において、平成29年12月に米国TesoRx Pharma LLCとの間で、新規経口テストステロン剤「TSX-011」（旧開発コード：THG-1001）の日本における開発および販売に関する独占的な提携契約について、新たにテリトリ一として東南アジア諸国を加える等の変更を加えた修正提携契約を締結しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、662億3千5百万円となりました。これは主に現金及び預金等は減少しましたが、投資有価証券および原材料及び貯蔵品並びに流動資産のその他等が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、29億3千9百万円減少し、236億7千5百万円となりました。これは、流動負債のその他および長期借入金等が減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、30億4千8百万円増加し、425億5千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加および株価上昇によるその他有価証券評価差額金等の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から4.5ポイント上昇し64.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ44億1千5百万円減少し、103億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、7千6百万円（前年同期は120億6千3百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払およびたな卸資産の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益および減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、33億4千8百万円（前年同期は3億7千8百万円の減少）となりました。これは有価証券の償還がありましたが、有価証券および投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、11億4千2百万円（前年同期は23億8千4百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済および配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	66.1	62.1	62.6	59.8	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	56.7	67.6	69.0	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.6	0.3	—	0.4	43.6
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	214.6	431.7	—	678.5	4.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
5. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	次期見通し	当期実績	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	49,000	48,944	56	0.1
営業利益 (百万円)	1,000	2,824	△ 1,824	△ 64.6
経常利益 (百万円)	1,200	3,073	△ 1,873	△ 61.0
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,000	2,388	△ 1,388	△ 58.1

・売上高

売上高につきましては、本年4月の薬価改定による減収要因はあるものの、「リフキシマ錠」の更なる市場浸透等や新製品の投入によりカバーし、前年並みを維持する見通しです。

・利益

利益面では、開発候補品関連のオプション料の支払等による研究開発費の増加が見込まれることから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも減益となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,761	10,221
受取手形及び売掛金	9,485	※4 10,400
有価証券	500	1,125
商品及び製品	6,472	6,792
仕掛品	1,463	1,266
原材料及び貯蔵品	2,748	3,810
繰延税金資産	1,285	973
その他	344	1,202
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,059	35,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,203	16,232
減価償却累計額	△10,564	△10,877
建物及び構築物 (純額)	5,639	5,354
機械装置及び運搬具	16,910	16,856
減価償却累計額	△14,461	△14,892
機械装置及び運搬具 (純額)	2,449	1,963
土地	4,327	4,327
建設仮勘定	1	28
その他	4,671	4,693
減価償却累計額	△4,259	△4,276
その他 (純額)	412	416
有形固定資産合計	12,829	12,091
無形固定資産		
投資その他の資産	3,491	3,334
投資有価証券	※1,※3 8,714	※1,※3 11,747
事業保険積立金	1,800	1,388
繰延税金資産	1,508	1,138
その他	747	766
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	12,746	15,016
固定資産合計	29,067	30,442
資産合計	66,126	66,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309	※4 5,218
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	750	750
未払金	5,220	5,462
賞与引当金	1,060	1,073
役員賞与引当金	9	13
返品調整引当金	9	9
売上割戻引当金	317	304
販売促進引当金	14	11
その他	3,111	※4 921
流動負債合計	16,253	14,214
固定負債		
長期借入金	2,500	1,750
役員退職慰労引当金	263	265
環境対策費用引当金	820	820
退職給付に係る負債	6,685	6,586
その他	92	39
固定負債合計	10,361	9,460
負債合計	26,615	23,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	851
利益剰余金	37,312	39,280
自己株式	△2,396	△2,278
株主資本合計	36,965	39,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,726	3,657
退職給付に係る調整累計額	△180	△149
その他の包括利益累計額合計	2,545	3,507
純資産合計	39,511	42,559
負債純資産合計	66,126	66,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,527	48,944
売上原価	※1 29,614	※1 30,059
売上総利益	18,913	18,884
返品調整引当金繰入額	0	0
差引売上総利益	18,913	18,884
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,119	※2, ※3 16,060
営業利益	1,793	2,824
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	248	188
不動産賃貸料	132	132
その他	60	93
営業外収益合計	441	414
営業外費用		
支払利息	19	14
不動産賃貸費用	109	119
その他	103	30
営業外費用合計	232	164
経常利益	2,002	3,073
特別利益		
補助金収入	※5 2,558	—
特別利益合計	2,558	—
特別損失		
減損損失	—	※4 10
環境対策費用引当金繰入額	※6 820	—
販売中止に伴う損失	※7 440	—
特別損失合計	1,260	10
税金等調整前当期純利益	3,300	3,063
法人税、住民税及び事業税	1,571	416
法人税等調整額	△1,215	257
法人税等合計	356	674
当期純利益	2,944	2,388
親会社株主に帰属する当期純利益	2,944	2,388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,944	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	930
退職給付に係る調整額	241	30
その他の包括利益合計	983	961
包括利益	3,927	3,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,927	3,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	851	34,759	△2,410	34,398
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得		△0		△0	△0
自己株式の処分				13	13
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,553	13	2,567
当期末残高	1,197	851	37,312	△2,396	36,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,984	△422	1,562	35,961
当期変動額				
剰余金の配当				△391
親会社株主に帰属する当期純利益				2,944
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				13
その他				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	741	241	983	983
当期変動額合計	741	241	983	3,550
当期末残高	2,726	△180	2,545	39,511

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	851	37,312	△2,396	36,965
当期変動額					
剰余金の配当			△393		△393
親会社株主に帰属する当期純利益			2,388		2,388
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				118	118
その他			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,968	118	2,086
当期末残高	1,197	851	39,280	△2,278	39,052

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,726	△180	2,545	39,511
当期変動額				
剰余金の配当				△393
親会社株主に帰属する当期純利益				2,388
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				118
その他				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	30	961	961
当期変動額合計	930	30	961	3,048
当期末残高	3,657	△149	3,507	42,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,300		3,063
減価償却費		2,447		2,324
その他の償却額		54		70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		18		2
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)		4		△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		51		△55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△10		△0
環境対策費用引当金の増減額 (△は減少)		820		—
受取利息及び受取配当金		△248		△188
支払利息		19		14
有形固定資産処分損益 (△は益)		12		3
補助金収入		△2,558		—
販売中止に伴う損失		440		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△919		△915
たな卸資産の増減額 (△は増加)		171		△1,185
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,502		△74
未払消費税等の増減額 (△は減少)		756		△822
その他の負債の増減額 (△は減少)		2,812		331
その他		831		△495
小計		9,507		2,058
利息及び配当金の受取額		248		188
利息の支払額		△17		△15
補助金の受取額		2,558		—
法人税等の支払額		△233		△2,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,063		76
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,000		△1,300
有価証券の償還による収入		500		800
有形固定資産の取得による支出		△690		△744
無形固定資産の取得による支出		△43		△766
投資有価証券の取得による支出		△251		△1,702
その他		1,106		364
投資活動によるキャッシュ・フロー		△378		△3,348
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,200		—
長期借入金の返済による支出		△808		△750
自己株式の純増減額 (△は増加)		13		△0
配当金の支払額		△390		△392
その他		△0		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,384		△1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0		△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		9,299		△4,415
現金及び現金同等物の期首残高		5,462		14,761
現金及び現金同等物の期末残高		※1 14,761		※1 10,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は2社で全て連結しております。

(連結範囲の変更)

あすかActavis製薬株式会社は、あすか製薬株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

ホ 売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

へ 販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

チ 環境対策費用引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた844百万円は、「有価証券」500百万円、「その他」344百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」に表示していた1,570百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた48百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた1,590百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	9百万円	5百万円
A&M医薬開発合同会社(借入債務)	—	199
計	9	204

※3. 投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸付有価証券	91百万円	90百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	22百万円
支払手形	—	22
流動負債「その他」(設備支払手形)	—	35

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	300
差引額	1,700	1,700

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△50百万円	△26百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	1,013百万円	963百万円
給料手当・賞与	3,944	3,828
福利厚生費	1,049	1,008
賞与引当金繰入額	639	633
退職給付費用	601	477
旅費交通費	747	745
賃借料	447	461
研究開発費	4,970	4,055

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
4,970百万円	4,055百万円

※4. 減損損失

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都港区	社内システム	機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産	10

当社グループは事業用資産については、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産、除却予定資産および販売権等については個々にグルーピングを行っております。

上記の社内システムについては、基幹システムの変更に伴い、将来使用が見込まれなくなったため、回収可能価額をゼロとし、10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

※5. 補助金収入

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
「ふくしま産業復興企業立地補助金」を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

※6. 環境対策費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社川崎研究所の敷地内の一部の地点の土壌における、特定有害物質対策費用であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

※7. 販売中止に伴う損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社で販売していた商品の販売を中止し、自主回収したことに伴う損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,637	0	27	2,610
合計	2,637	0	27	2,610

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少であります。
 3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式238千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	195	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会 (注) 2	普通株式	195	7	平成28年9月30日	平成28年11月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円は含めておりません。
 2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,610	0	238	2,372
合計	2,610	0	238	2,372

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少238千株は、従業員持株ESOP信託口から当社持株会への売却による減少であります。
 3. 平成29年7月6日を以て従業員持株ESOP信託を清算しており、当連結会計年度末において、信託が保有する当社株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	195	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月6日 取締役会 (注) 2	普通株式	197	7	平成29年9月30日	平成29年11月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金1百万円は含めておりません。
 2. 平成29年7月6日を以て従業員持株ESOP信託を清算しており、当連結会計年度末において、信託が保有する当社株式はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 平成29年7月6日を以て従業員持株ESOP信託を清算しており、当連結会計年度末において、信託が保有する当社株式はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,761百万円	10,221百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 有価証券	—	125
現金及び現金同等物	14,761	10,346

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療用医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,083	4,444	48,527	—	48,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	45	45	△45	—
計	44,083	4,490	48,573	△45	48,527
セグメント利益	4,170	52	4,223	△2,429	1,793
セグメント資産	32,808	2,163	34,971	31,155	66,126
その他の項目					
減価償却費	2,114	20	2,134	96	2,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,429百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額31,155百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額96百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,127	4,816	48,944	—	48,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	51	51	△51	—
計	44,127	4,868	48,996	△51	48,944
セグメント利益	5,074	211	5,285	△2,461	2,824
セグメント資産	33,730	2,381	36,112	30,122	66,235
その他の項目					
減価償却費	1,975	21	1,996	88	2,084

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,461百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額30,122百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額88百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	40,712	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	40,898	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413.51円	1,509.70円
1株当たり当期純利益金額	105.39円	84.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,944	2,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,944	2,388
期中平均株式数(千株)	27,940	28,172

なお、「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 主力品の売上高

主 力 品 の 売 上 高
(平 成 3 0 年 3 月 期 実 績)

(単位:億円)

品 目 名	前 期	当 期	対前年増減率 (%)	次 期
	平成29年3月期 年間実績	平成30年3月期 年間実績		平成31年3月期 年間見込
高血圧症治療剤 カンデサルタン※	127.5	132.3	3.8	117.3
甲状腺ホルモン剤 チラーヂン	54.5	49.1	△ 9.8	55.2
高脂血症治療剤 リビディル	44.1	42.9	△ 2.6	33.8
LH-RH誘導体 マイクロカプセル型徐放性製剤 リュープロレリン	38.4	41.6	8.4	45.4
高血圧症治療剤 アムロジピン	16.7	16.2	△ 3.4	13.7
前立腺癌治療剤 ビカルタミド	17.8	15.8	△ 11.5	11.7
緊急避妊剤 ノレレボ	11.4	12.1	6.1	12.6
抗甲状腺剤 メルカゾール	11.4	11.0	△ 3.6	11.5
難吸収性リファマイシン系抗菌薬 リフキシマ	1.4	10.6	679.4	29.4
経口避妊剤 アンジュ	9.3	8.9	△ 4.2	9.0
プロトンポンプ阻害剤 ラベプラゾール	9.5	8.7	△ 8.2	7.5

※ カンデサルタン配合剤を含む

(2) 臨床開発状況

臨床開発状況

(平成30年5月現在)

平成30年5月11日
 あすか製薬株式会社
 東証市場第一部
 コード番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名 (一 般 名)	領 域・効 能	備 考
Phase III	(CDB-2914)	選択的プロゲステロン受容体調節剤	子宮筋腫	Laboratoire HRA Pharma,SA (フランス)より導入
Phase I	(AKP-501)	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン(rFSH)	不妊症	JCRファーマ(株)からの導入および 共同開発
Phase I	(L-105)	リファキシミン	クローン病	Alfasigma S.p.A.(イタリア)より 導入